

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付となっています。

コモロ連合月報（2024年10月）

《要点》

【内政】

- 14 日 当地各紙によれば、12 日、コモロ政府は、2025 年 1 月 12 日に国民議会選挙及び地方議会議員選挙を実施する法令を発表。
- 21 日 当地 Alfajr 紙によれば、コモロとマダガスカル間の船舶の出入りを閉鎖する旨決定を受け、250 人の乗客を乗せたコモロの船が、19 日、マジュンガ港に停泊しようとした後、引き返すことを余儀なくされた。

【外政】

- 25 日 当地 LGDC 紙によれば、24 日、ラジョリナ大統領からアザリ大統領へのメッセージを伝えるためモロニに向かう準備をしていたラサタ外相に対して、コモロ政府より、大統領のスケジュールにより、表敬訪問は不可能との決定が通知された。
- 31 日 当地 Alwatwan 紙によれば、30 日、アザリ大統領は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン (H.H. Sheikh Mohamed bin Zayed Al Nahyan) アラブ首長国連邦 (UAE) 殿下と電話で会談。様々な会合で合意された建設プロジェクトやその他のプログラムを加速させる必要性について協議。

【経済】

- 18 日 当地 Al-watwan 紙によれば、17 日、国際移住機関の支援の下、コモロとタンザニア共和国における移住ガバナンスの協力強化プロジェクトが開始。

1 内政

14日 当地各紙によれば、12日、コモロ政府は、2025年1月12日に国民議会選挙及び地方議会議員選挙を実施する法令を発表。

16日 当地Alfajr紙によれば、2025年1月の選挙まであと数か月となったが、野党議員の中には、参加を選ぶ者もいればボイコットを求める者もいる。

17日 当地LGDC紙によれば、2025年1月に開催される選挙のボイコットを呼びかけているSimba党はコミュニケを発出し、アザリ政権の違法性を非難。

21日 当地Alfajr紙によれば、コモロとマダガスカル間の船舶の出入りを閉鎖する旨決定を受け、250人の乗客を乗せたコモロの船が、19日、マジュンガ港に停泊しようとした後、引き返すことを余儀なくされた。

30日 当地各紙によれば、パリ（PARI）党は、2025年1月の選挙に向けて、少なくとも20選挙区で候補者を擁立するための準備を進めている。同党は、政治的ビジョンを共有

するヤラビ・ウンマ（Yarabi Umma）運動とパートナーシップ関係を構築。

2 外政

17日 当地Alfajr紙によれば、グオ・ジジュン（Guo Zhi jun）中国大使はナスハ保健・社会保護大臣を表敬訪問。広西チワン族自治区の病院とコモロのバンバオ・ムツァンガ（Bambao Mtsanga）地域にあるコモロ・中国友好病院の姉妹提携等について協議。

23日 当地各紙によれば、22日、モロニにて、マラリア対策に関する第4回中国・アフリカシンポジウムが開催され、グランドコモロ島知事、グオ・ジジュン（Guo Zhi jun）中国大使、ナスハ保健・社会保護大臣などが出席。

25日 当地LGDC紙によれば、24日、ラジョリナ大統領からアザリ大統領へのメッセージを伝えるためモロニに向かう準備をしていたラサタ外相に対して、コモロ政府より、大統領のスケジュールにより、表敬訪問は不可能との決定が通知された。

31日 当地Alfajr紙によれば、グオ・ジジュン（Guo Zhi jun）中国大使はアザリ大統領を表敬訪問。同大使は、アザリ大統領が中国の祝日に関し祝意を表したことを受け、習近平国家主席からの感謝のメッセージを伝えた。

31日 当地Alwatwan紙によれば、30日、アザリ大統領は、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン（H.H. Sheikh Mohamed bin Zayed Al Nahyan）アラブ首長国連邦（UAE）殿下と電話で会談。様々な会合で合意された建設プロジェクトやその他のプログラムを加速させる必要性について協議。

3 経済

1日 当地Alfajr紙によれば、アフリカ開発銀行（AfDB）の資金による緊急現地生産支援プロジェクト（AEFPF）の運営委員会が、前週、モロニで開催。同プロジェクトは、気候変動に強い品種の認証種子を使用し、ジャガイモとサツマイモの生産性強化を目的としている。

9日 当地Alfajr紙によれば、コモロ商工会議所連合会（UCCIA）と米国輸出入銀行（EXIM BANK）は、担保管理サービスを開始する契約を締結。これは、経済事業者の活動を担保とする信用へのアクセスを提供する新しい融資メカニズムである。

18日 当地Al-watwan紙によれば、17日、国際移住機関の支援の下、コモロとタンザニア共和国における移住ガバナンスの協力強化プロジェクトが開始。

（了）